

「生涯学習に関する世論調査」について

内閣府が2022年10月に「生涯学習に関する世論調査」の結果を公表しました。調査項目は「生涯学習について」「大学、大学院、短大、専門学校などの学校における社会人の学び直しについて」「地域や社会での活動について」の3項目です。本稿では「大学、大学院、短大、専門学校などの学校における社会人の学び直しについて」の結果をご紹介します。

※なお、この調査でいう社会人には主婦・主夫や無職の方も含まれます。また、正規課程に限らず公開講座や社会人を対象とした学習プログラムなど、学び直しの形態は問いません。

1. 調査概要

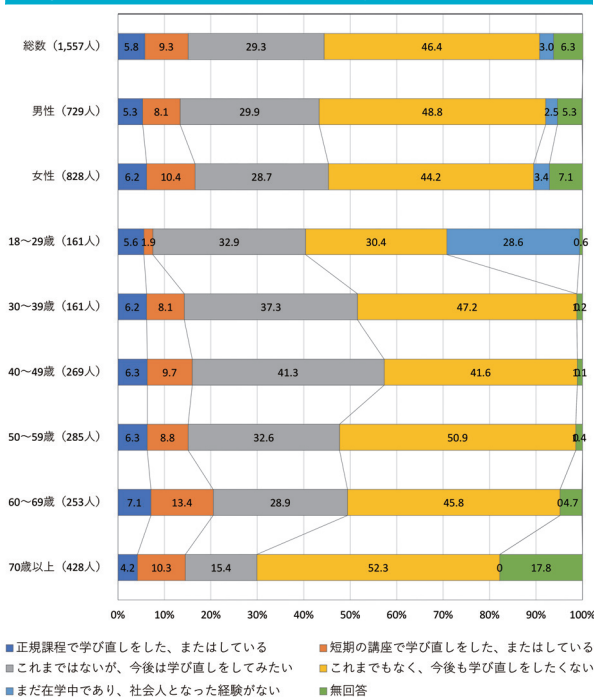
調査対象：全国18歳以上の日本国籍を有する者 3,000人
有効回収数：1,557人（有効回収率 51.9%）
（有効回収数内訳：郵送 1,009人、インターネット 548人）
調査期間：令和4年7月21日から8月28日
調査方法：郵送法
（配布：郵送、回収：郵送又はインターネット回答）
その他：図表の数値（％）は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の合計が100にならないこともある。

2. 調査結果

（1）社会人となった後の学校における学び直しの状況

学校を出て一度社会人となった後に、大学、大

図表1：学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などの学校において学び直しをしたことがありますか。（○は1つ）



出典：「生涯学習に関する世論調査」（内閣府）を当研究所にて一部加工
（以下同じ）

学院、短大、専門学校などの学校において学び直しをしたことがあるか聞いたところ、「学び直しをしたことはなく、今後も学び直しをしたいとは思わない」と答えた人の割合が46.4%と最も高く、次いで「学び直しをしたことはないが、今後は学び直しをしてみたい」が29.3%となっている。

また年齢別に見ると、「学び直しをしたことはないが、今後は学び直しをしてみたい」と答えた人の割合は30歳代、40歳代で高くなっている（図表1）。

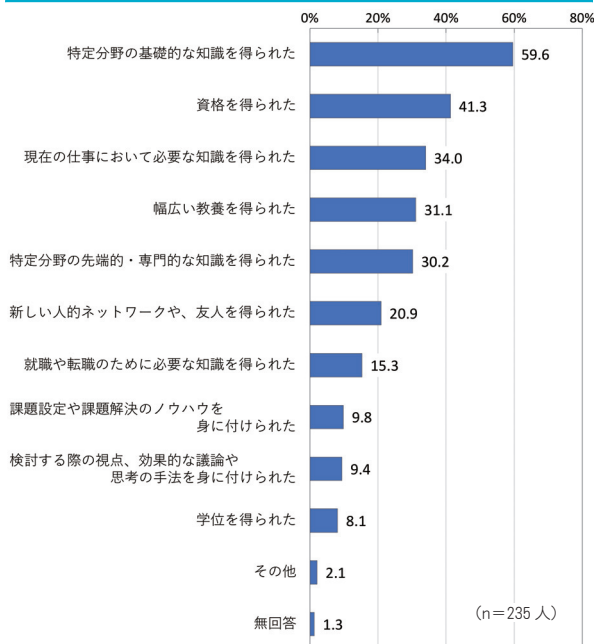
（2）社会人となった後の学校における学び直しの理由

（1）の質問に対し、社会人となった後に学校やその他の社会人を対象とした講座で学び直しをした、または現在していると答えた235人に、学び直した、あるいは学び直している理由を聞いたところ、「現在または当時の仕事において必要性を感じたため」と答えた人の割合が49.4%と最も高く、次いで「人生を豊かにするため」が38.7%、「就職や転職のために必要性を感じたため」が36.6%となっている（複数回答・図表不掲載）。

（3）社会人として学校で学び直した成果

（2）の235人に、学び直しの結果、どのような成果があったと思うか聞いたところ、「特定分野の基礎的な知識を得られた」と答えた人が59.6%と最も高く、次いで「資格を得られた」が41.3%、「現在の仕事において必要な知識を得られた」が34.0%となっている（図表2）。

図表 2：（社会人となった後に学校やその他の社会人を対象とした講座で学び直しをした、または現在していると答えた方に）学び直した結果、どのような成果があったと思いますか。（複数回答）



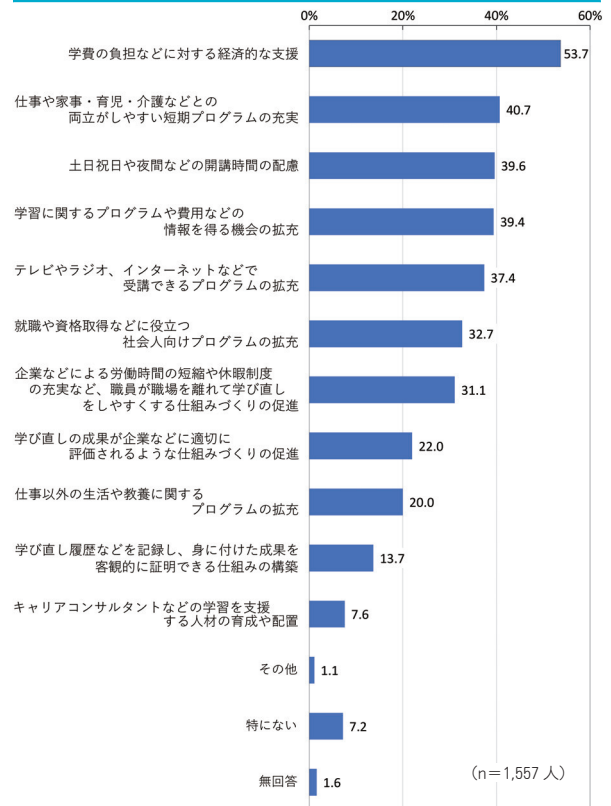
（４）今後社会人として学校で学び直したい内容

前述の 235 人に「学び直しをしたことはないが、今後は学び直しをしてみたい」、「まだ在学中であり、社会人となった経験がない」と答えた人を合わせた 737 人に、どのようなことを学び直したいと思うか尋ねたところ、「医療や福祉に関すること」が 29.0%、「外国語に関すること」が 28.9%、「デジタル技術や情報通信技術に関すること」が 28.6%と高くなっている（複数回答・図表不掲載）。

（５）社会人が学校で学び直しやすくするための必要な取組

社会人が大学、大学院、短大、専門学校などの学校で学び直しやすくするためには、どのような取組が必要だと思うか聞いたところ、「学費の負担などに対する経済的な支援」が 53.7%と最も高く、以下、「仕事や家事・育児・介護などとの両立がしやすい短期プログラムの充実」が 40.7%、「土日祝日や夜間などの開講時間の配慮」が 39.6%となっている（図表 3）。

図表 3：社会人が大学、大学院、短大、専門学校などの学校で学び直しやすくするためには、どのような取組が必要だと思いますか。（複数回答）



「人生 100 年時代」に伴い、働く期間の長期化や働き方の変化と多様化、また社会で求められる知識や能力の変化により、働きながら新しい知識や技術を身に付ける社会人の学び直し『リカレント教育』が注目されている。本調査から 30 歳～40 歳代では学び直しに意欲的な人が多く、またデジタル技術の習得など専門性の高い内容を学習したいと考えている人が多いことがわかる。一方、意欲はあるものの、学費の負担や仕事等との両立について支援体制の整備を求める声も多く見られた。

今後、時代の流れに応じた知識やスキルをアップデートし、自らの価値を高めていくことが一層必要不可欠となることが予想される。「行政や企業による経済的な支援」や「教育機関の拡充やカリキュラムの充実」により生き方や働き方の選択肢が増え、誰もが『学び』にチャレンジできる環境作りが望まれる。（村井 渚）